

平成 25 年度 特別養護老人ホームの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 25 年度の特別養護老人ホームの経営状況について分析を行った。機能性及び従事者の状況では、入所定員数が 69.9 人、入所利用率は 96.0%、1 施設当たり従事者数は 53.8 人、入所者 10 人当たり従事者数は 6.9 人であった。施設形態別の比較では、定員 1 人当たりサービス活動収益及び入所者 10 人当たり従事者数が個室ユニット型で最も高かった。

収支の状況では、経常増減差額は 17,478 千円、サービス活動収益対経常増減差額比率は 5.1%、人件費率は 62.4% であった。サービス活動収益対経常増減差額比率は個室ユニット型が最も高く、従事者 1 人当たり人件費及び人件費率は従来型が最も高かった。

経常増減差額が赤字となった施設は 26.3% あり、収益に対して人件費等の費用支出が大きく、収支のバランスが取れていないことが赤字の原因と考えられる。

入所定員別の比較では、定員が多いほど赤字割合は減少し、サービス活動収益対経常増減差額比率は上昇した。また、定員 80 人を境に赤字割合やサービス活動収益対経常増減差額比率の数値に大きな差が生じており、定員 80 人は収益性を確保する一つの目安になると思われる。

開設経過年数別の比較では、経過年数が短いほどサービス活動収益対経常増減差額比率が概ね高く、経過年数が長い施設は人件費が高い傾向にあった。

財務状況では、開設後年数が経つにつれ流動比率が概ね上昇した。開設後 15 年以降に借入金の減少具合が鈍化し、純資産が減少し始める傾向がみられたが、平均して開設後 14 年で増築または一部建替えを行っており、その影響が示唆される。

現在、社会保障審議会福祉部会にて社会福祉法人の財務規律に関する議論がなされており、今後は特養の財務に関する社会的な関心が更に高まっていくことが予想される。そのようなこともあり、特養を経営する事業者におかれては、より一層財務管理を強化していくことが求められるだろう。

はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）の経営状況等について調査を行っており、このほど、平成 25 年度の特養の経営状況に関する調査結果について分析を行った。分析の対象は、開設後 1 年以上を経過し、社会福祉法人新会計基準を採択している施設で、収支状況（機能性及び従事者のデータも含む）は 1,869 施設¹（従来型 903 施設、個室ユニット型 708 施設、一部個室ユニット型 258 施設）、財務状況は 1,275 施設²とした（各施設形態の定義は図表 1 による）。

なお、今回は社会福祉法人新会計基準（新会計基準）を採択している決算書を分析の対象としたが、当機構では平成 24 年度決算分ま

では社会福祉法人旧会計基準（旧会計基準）及び指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針（指導指針）を採択している決算書を対象に分析を行っている。新会計基準と旧会計基準及び指導指針では会計ルールが異なるため、正確性を期すために今回は経年による比較は行っていないが、巻尾に参考として平成 23 年度及び平成 24 年度の経営指標を掲載している。

1 併設短期入所のデータを含む

2 拠点区分で算出したもの

(図表1) 特別養護老人ホームの施設形態

従来型	介護報酬において「従来型個室」及び「多床室」の適用を受けている施設
個室ユニット型	介護報酬において「ユニット型個室」及び「ユニット型準個室」の適用を受けている施設
一部個室ユニット型	介護報酬において「従来型個室」及び「多床室」の適用を受けている部分と、「ユニット型個室」及び「ユニット型準個室」の適用を受けている部分の両方の形態を持つ施設

1. サンプルの属性

(1) 施設形態

今回、分析の対象とした特養のうち、従来型は48.3%、個室ユニット型は37.9%、一部個室ユニット型は13.8%であった(付表・付図1)。

(2) 開設経過年数

施設開設後の経過年数は25年以上が21.3%と最も多く、次いで10年以上15年未満(19.0%)、5年以上10年未満(18.5%)、1年以上5年未満(18.4%)、15年以上20年未満(15.7%)となっている(付表・付図2)。

(3) 定員数

定員数は50人以上79人以下が41.6%と最も多く、次いで80人以上99人以下(23.6%)、100人以上(18.7%)、49人以下(16.1%)となっている(付表・付図3)。

(4) 利用者の要介護度

利用者の要介護度は、要介護5が33.4%と最も多く、次いで要介護4(32.7%)、要介護3(21.4%)、要介護2(9.2%)、要介護1(3.3%)と要介護度が高い順に続いている(付表・付図4)。

2. 機能性及び従事者の状況

【入所定員数は69.9人、利用率は96.0%。定員1人当たりサービス活動収益及び入所者10人当たり従事者数は個室ユニット型で最も高い】

機能性は、特養で入所定員数が69.9人、入所利用率が96.0%、要介護度が3.8であった(図表2)。短期入所では定員数が14.2人、利用率が84.4%、要介護度が3.1であった。

従事者の状況では、1施設当たり従事者数が

53.8人、うち介護職員が36.4人、看護職員が4.5人、その他職員が12.9人であった。入所者10人当たり従事者数は6.9人で、うち介護職員が4.7人、看護職員が0.6人、その他職員が1.7人であった。

施設形態別の比較では、個室ユニット型で定員1人当たりサービス活動収益及び入所者1人1日当たりサービス活動収益、入所者10人当たり従事者数が最も多かった。

3. 収支の状況

(1) 概要

【経常増減差額比率は5.1%、人件費率は62.4%。経常増減差額比率は個室ユニット型が最も高い】

収支の状況は、経常増減差額が17,478千円、うちサービス活動増減差額が18,594千円、サービス活動外増減差額が1,117千円であった(図表3)。

施設形態別に経営指標を比較すると、サービス活動収益対経常増減差額比率(以下「経常増減差額比率」という。)は個室ユニット型が6.4%と最も高い。人件費率は従来型で64.1%と最も高いが、これは従事者1人当たり人件費が4,204千円と最も高いことが影響していると思われる。なお、1人当たり人件費が高い理由として、従来型はユニット型が制度化される以前から整備されており、それゆえ勤続年数の長い職員が多いことが考えられる。

減価償却費率は個室ユニット型が7.3%と最も高いが、これは近年ユニット型の整備が進んでいることが反映されていると思われる。



(図表2) 平成25年度特別養護老人ホームの機能性及び従事者の状況(平均)

【機能性】

区 分	全体 n=1,869	従来型 n=903	個室ユニット型 n=708	一部個室ユニット型 n=258	
特養入所定員数	人	69.9	73.2	60.3	84.7
特養入所利用率	%	96.0	96.0	96.0	96.0
特養1日当たり入所者数	人	67.1	70.2	57.8	81.3
特養要介護度		3.8	3.9	3.7	3.8
短期入所定員数	人	14.2	13.9	13.7	16.3
短期入所利用率	%	84.4	85.0	83.6	84.0
短期1日当たり入所者数	人	12.0	11.8	11.4	13.7
短期要介護度		3.1	3.1	3.1	3.1
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,169	3,931	4,567	4,112
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,133	11,426	13,314	11,964

【従事者の状況】

1 施設当たり従事者数	人	53.8	52.0	51.5	66.5
介護職員	人	36.4	33.7	36.7	45.3
看護職員	人	4.5	4.7	4.0	5.3
その他	人	12.9	13.7	10.9	15.9
入所者10人当たり従事者数	人	6.9	6.4	7.7	7.0
介護職員	人	4.7	4.1	5.4	4.8
看護職員	人	0.6	0.6	0.6	0.6
その他	人	1.7	1.7	1.6	1.7

資料出所：福祉医療機構（以下表記がない場合は同じ）

(図表3) 平成25年度特別養護老人ホームの収支の状況(平均)【抜粋】

区 分	全体 n=1,869	従来型 n=903	個室ユニット型 n=708	一部個室ユニット型 n=258	
サービス活動収益	千円	346,151	341,447	327,720	413,191
介護保険関係収益(施設介護料収益等)	千円	278,116	286,594	248,063	330,913
利用者等利用料収益	千円	66,483	53,576	77,961	80,160
その他	千円	1,552	1,278	1,697	2,117
サービス活動費用	千円	327,556	327,783	303,105	393,865
サービス活動増減差額	千円	18,594	13,665	24,615	19,326
サービス活動外増減差額	千円	△1,117	998	△3,692	△1,450
経常増減差額	千円	17,478	14,662	20,923	17,876
特別増減差額	千円	△8,155	△11,137	△4,746	△7,069
当期活動増減差額	千円	9,323	3,525	16,177	10,807
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,423	6,557	6,350	6,210
従事者1人当たり人件費	千円	4,009	4,204	3,803	3,916
人件費率	%	62.4	64.1	59.9	63.1
経費率	%	20.3	21.5	19.1	19.4
給食費率	%	6.4	6.8	6.0	6.4
減価償却費率	%	5.3	3.5	7.3	6.1
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	5.1	4.3	6.4	4.3

注1) サービス活動収益はサービス活動費用の利用者負担軽減額を除いた金額で算出している 注2) 経費率を算出する際の経費に給食費は含まない(サービス活動費用の経費には給食費を含む) 注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合がある(以下同じ)

(2) 赤字・黒字別の比較

【赤字施設は収益に対して人件費等の費用支出が大きいことが赤字の原因】

経常増減差額が0円未満を赤字、0円以上を黒字として比較を行った。両者は経常増減差額で42,450千円の差があるが、そのほとんどがサービス活動増減差額で発生している。(図表4)。赤字施設は、サービス活動費用がサービス活動収益を上回っており、この点が赤字の直接的な原因となっている。

サービス活動収益では、赤字施設は黒字施設を61,666千円下回っている。機能性をみると、利用率及び要介護度については黒字施設と大差ないが、入所定員数が黒字施設を10.8人下回っている。また、短期入所利用率が黒字施設を8.7ポイ

ント下回っている。入所定員数が黒字施設に比べて少なく、短期入所利用率も低いことが、収益で黒字施設を下回る要因といえる。

サービス活動費用では、赤字施設は人件費率、経費率、給食費率とも黒字施設を上回っており、なかでも人件費率に8.9ポイントもの差がみられた。赤字施設は入所者10人当たり従事者数で黒字施設を0.5人上回っていることに加え、従事者1人当たり人件費では203千円上回っており、従事者数の多さと1人当たり人件費の高さが人件費の高さの要因といえる。

赤字施設は労働分配率が105.9%と100%を超える高い数値であることからわかるように、収益と費用が不均衡な状態にあり、機能性の向上と経費の節減等が課題であると思われる。

(図表4) 平成25年度特別養護老人ホームの状況 赤字・黒字別(平均)【抜粋】

区 分		赤字 n=492	黒字 n=1,377	差 (赤字 - 黒字)
特養入所定員数	人	61.9	72.7	10.8
特養入所利用率	%	95.6	96.1	0.5
特養1日当たり入所者数	人	59.2	69.9	10.7
特養要介護度		3.8	3.8	0.0
短期入所利用率	%	77.8	86.5	8.7
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,049	4,207	158
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,976	12,180	204
入所者10人当たり従事者数	人	7.3	6.8	0.5
介護職員	人	4.8	4.6	0.2
看護職員	人	0.6	0.6	0.0
その他	人	1.8	1.6	0.2
サービス活動収益	千円	300,718	362,384	61,666
うち介護保険関係収益(施設介護料収益等)	千円	244,271	290,208	45,937
うち利用者等利用料収益	千円	54,637	70,715	16,078
サービス活動費用	千円	313,153	332,703	19,550
サービス活動増減差額	千円	12,434	29,681	42,115
サービス活動外増減差額	千円	1,364	1,028	336
経常増減差額	千円	13,798	28,652	42,450
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,012	6,556	544
従事者1人当たり人件費	千円	4,163	3,960	203
人件費率	%	69.3	60.4	8.9
経費率	%	22.1	19.7	2.4
給食費率	%	6.7	6.4	0.3
労働分配率	%	105.9	87.9	18.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	4.6	7.9	12.5

注) 経常増減差額が0円未満を赤字、0円以上を黒字とした

(3) 定員別の比較

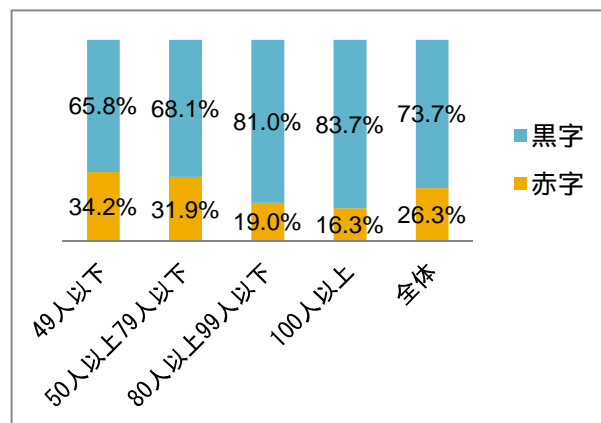
【定員が多いほど赤字割合は減少し、経常増減差額比率は上昇。定員 80 人が収益性の分岐点】

特養の経営に影響する要因として、定員数と開設後の経過年数が指摘されることがある。以下に、定員数と開設経過年数の影響について分析したい。

定員別に赤字・黒字割合をみたのが図表 5 である。赤字割合は定員が最小区分の「49 人以下」で 34.2% であり、定員が多くなるにつれて赤字割合が減っていき、最大区分の「100 人以上」では 16.3% となっている。特に「50 人以上 79 人以下」から「80 人以上 99 人以下」の区分にかけて赤字割合が 31.9% から 19.0% と、他の区分間と比べて

大きな差が生じている。

(図表 5) 定員別の赤字・黒字割合



(図表 6) 平成 25 年度特別養護老人ホームの収支の状況 定員別 (平均)【抜粋】

区 分		49 人以下 n=301	50 人以上 79 人以下 n=778	80 人以上 99 人以下 n=441	100 人以上 n=349
特養入所利用率	%	96.1	96.1	96.0	95.9
特養 1 日当たり入所者数	人	28.0	54.6	79.9	112.3
特養要介護度		3.8	3.9	3.8	3.8
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,392	4,105	4,178	4,183
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	13,024	11,990	12,138	12,084
入所者 10 人当たり従事者数	人	8.3	7.0	6.8	6.5
介護職員	人	5.6	4.6	4.7	4.5
看護職員	人	0.7	0.6	0.6	0.5
その他	人	2.0	1.8	1.6	1.5
サービス活動収益	千円	162,632	287,364	410,292	554,429
サービス活動費用	千円	155,297	276,244	386,114	516,517
サービス活動増減差額	千円	7,334	11,120	24,177	37,913
サービス活動外増減差額	千円	△ 1,449	△ 589	△ 1,393	△ 1,658
経常増減差額	千円	5,885	10,531	22,784	36,254
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,758	6,221	6,523	6,779
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,582	3,937	4,036	4,202
人件費率	%	62.2	63.3	61.9	62.0
経費率	%	19.2	21.0	20.4	19.6
労働分配率	%	93.1	93.9	91.2	89.8
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	3.6	3.7	5.6	6.5

経常増減差額比率を比較すると、定員が多くなるにつれて数値が高い傾向にある（図表6）

「49人以下」及び「50人以上79人以下」では3%台であるが、「80人以上99人以下」及び「100人以上」で5~6%台となっており、赤字割合と同様、「50人以上79人以下」から「80人以上99人以下」にかけて約2ポイントと大きな差が発生している。

機能性では利用率や要介護度等に大きな差はみられない。従事者の状況では、入所者10人当たり従事者数は定員が少ないほど従事者数が多くなっており、特に「49人以下」とそれより上の定員区分では1.3~1.8人の差がある。従事者数と収益の関係では、入所者10人当たり従事者数が少ないほど、つまり定員が多い施設ほど従事者1人当たりサービス活動収益が増えている。

以上のことから、定員規模が大きい施設はスケールメリットにより効率的な人員配置が可能であり、その結果、収益性が向上するといえる。また、定員が多くなるにつれて労働分配率が減少しているが、従事者1人当たり人件費は増加しており、定員規模が大きいと効率的な人員配置で収支にも余裕が出るため、人件費も手厚く処遇できているのではないかと考えられる。

定員数と収支は密接に関係しており、赤字割合や経常増減差額比率の数値からすると、定員80人が経営の収益性の観点では一つの境界になるといえる。

（4）開設経過年数別の比較

【開設経過年数が短いほど経常増減差額比率は概ね高い、経過年数が長い施設は人件費が高い】

開設経過年数別に経常増減差額比率を比較すると、年数が短いほど経常増減差額比率が概ね高い傾向がみられた（図表7）

「1年以上5年未満」及び「5年以上10年未満」では経常増減差額比率が6.8%と5.9%なのに対し、10年以上の区分では全て4%台となっている。各

経過年数別に施設形態の構成をみると、10年以上の区分では従来型が7割以上を占めているのに対し、「1年以上5年未満」及び「5年以上10年未満」は個室ユニット型が8割強から9割弱を占めており、施設形態の構成が全く異なるものとなっている（図表8）。「3. 収支の状況」でみたとおり、施設形態別の経常増減差額比率は個室ユニット型が最も高いため、開設経過年数が短い施設で経常増減差額比率が高い要因の一つには、施設形態によるところがあると思われる。なお、ここ10年程度で個室ユニット型が増加しているのは、2002年度より個室ユニット型が国庫補助の対象となり、2003年から従来型とは別に介護報酬単価が設定されたことによる。

そのほかに、入所定員数が経過年数と比例の、入所者10人当たり従事者数は概ね反比例の関係にあるが、これらも施設形態の違いが影響しているものとみられる。入所定員数が特に25年以上の施設で定員数が多いのは、需要に合わせて増員してきたためではないかと思われる。

従事者1人当たり人件費及び人件費率は、経過年数と概ね比例の関係にあり、経過年数が長くなるにつれて各数値が高くなっている。これは経過年数が長い施設ほど長く勤めている職員が多いためと推察される。逆にいえば、経過年数が短い施設では人件費が低いいため、その点も経常増減差額比率が高い要因になっていると思われる。

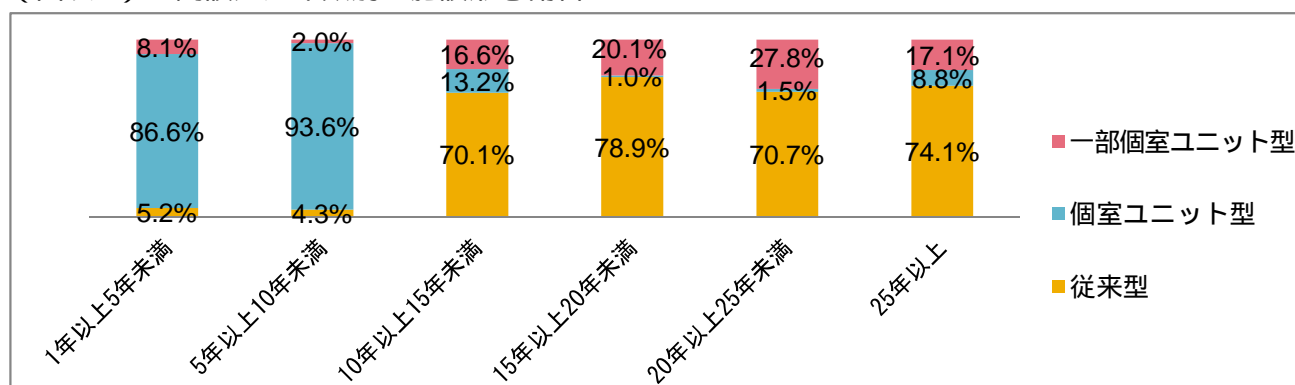
また、サービス活動外増減差額が「1年以上5年未満」及び「5年以上10年未満」でマイナスとなっている。両区分はサービス活動外費用の支払利息及び減価償却費率が他の区分より大きく、施設整備から間もないことが影響しているとみられる。

総じて、純粋に開設後の経過年数が影響しているとみられる項目は、人件費等の職員の勤続年数が関係するものと、支払利息や減価償却費率等の施設整備が関係するものであるといえるだろう。

(図表7) 平成25年度特別養護老人ホームの収支の状況 開設経過年数別(平均)【抜粋】

区 分	1年以上 5年未満 n=344	5年以上 10年未満 n=345	10年以上 15年未満 n=355	15年以上 20年未満 n=294	20年以上 25年未満 n=133	25年以上 n=398
特養入所定員数	人 51.8	66.9	66.6	70.6	74.5	89.0
特養入所利用率	% 95.1	96.2	95.8	96.2	96.0	96.2
特養1日当たり入所者数	人 49.3	64.4	63.8	68.0	71.5	85.6
特養要介護度	3.6	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9
定員1人当たりサービス活動収益	千円 4,405	4,586	4,076	3,998	3,908	4,015
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円 13,079	13,297	11,851	11,623	11,384	11,600
入所者10人当たり従事者数	人 7.7	7.5	6.7	6.5	6.5	6.6
介護職員	人 5.4	5.4	4.5	4.2	4.2	4.3
看護職員	人 0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
その他	人 1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
サービス活動収益	千円 270,899	364,671	329,968	344,175	348,673	410,189
介護保険関係収益(施設介護料収益等)	千円 208,332	276,385	269,298	286,715	288,767	337,884
利用者等利用料収益	千円 60,967	86,482	59,275	56,314	58,550	70,505
その他	千円 1,600	1,804	1,395	1,146	1,356	1,800
サービス活動費用	千円 249,448	338,714	314,529	329,461	335,528	392,944
サービス活動増減差額	千円 21,450	25,957	15,439	14,714	13,145	17,245
サービス活動外収益	千円 2,134	3,582	3,460	3,613	3,214	3,377
サービス活動外費用	千円 5,107	8,124	3,189	3,162	2,205	3,026
うち支払利息	千円 4,391	6,726	2,005	1,716	1,155	1,666
サービス活動外増減差額	千円 Δ2,974	Δ4,542	271	451	1,009	351
経常増減差額	千円 18,477	21,415	15,710	15,164	14,155	17,596
従事者1人当たりサービス活動収益	千円 6,202	6,430	6,464	6,558	6,435	6,434
従事者1人当たり人件費	千円 3,663	3,869	4,046	4,159	4,138	4,169
人件費率	% 59.1	60.2	62.6	63.4	64.3	64.8
経費率	% 18.7	19.6	22.2	21.7	20.9	19.2
給食費率	% 6.3	5.8	6.7	6.7	6.8	6.6
減価償却費率	% 8.0	7.0	3.7	3.8	4.2	4.8
労働分配率	% 88.1	89.0	92.9	93.6	94.3	93.5
労働生産性	千円 4,159	4,345	4,356	4,444	4,387	4,458
サービス活動収益対支払利息率	% 1.6	1.8	0.6	0.5	0.3	0.4
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 6.8	5.9	4.8	4.4	4.1	4.3

(図表8) 開設経過年数別の施設形態割合



以上、定員数と開設経過年数が収支に与える影響についてみてきた。

定員数との関係では、定員が多いほど経常増減差額比率が高い傾向にあったが、その背景には入所者10人当たり従事者数の差があるとみられた。定員が多い施設では従事者数も多く、スケールメリットにより効率的な人員配置が可能となり、収益性の向上につながっていると思われた。

開設経過年数との関係では、開設経過年数が短いほど経常増減差額比率が概ね高い傾向にあった。これは、経過年数が短い施設では、経常増減差額比率の高い個室ユニット型が大層を占めていること、人件費の低いことが要因と思われた。

4. 財務の状況

【年数が経つにつれ流動比率が概ね上昇。平均して開設後14年で増築または一部建替え、28年で全面建替えを実施しており、固定負債の増加や純資産の減少に影響がみてとれる】

特養の主な財務比率を当機構データの社会福祉法人の平均値と比較してみると、純資産比率72.3%（社会福祉法人75.2%）、固定長期適合率84.5%（同84.3%）、流動比率343.0%（同395.4%）、総資産経常増減差額比率1.9%（同1.6%）と大差はなく、安定している（図表9）。

開設経過年数別に比較すると、経過年数と数値がほぼ比例の関係にあるのが流動比率である。年数が経つにつれ流動資産は増加傾向にあり、年数を経るごとに短期的な資金繰りが安定していくのがわかる。

逆に経過年数と反比例の関係にあるのが固定資産であり、これは減価償却が進んだことによるものと思われる。固定長期適合率は固定資産の減少と併せて減少しているが、固定負債は「15年以上20年未満」まで減少した後、「20年以上25

年未満」以降は若干増加の傾向にある。同様に減少したのち、途中で増加に転じている項目として、長期借入金及び借入金比率があり、長期借入金は「15年以上20年未満」から減少具合が鈍化し「25年以上」で増加に転じ、借入金比率は「20年以上25年未満」を境に増加に転じている。逆に、増加したのち減少している項目としては、純資産及び純資産比率があり、両項目とも「15年以上20年未満」をピークに減少に転じている。

「15年以上20年未満」から「20年以上25年未満」を境に借入金の減少具合が鈍化し、固定負債が増加していく一方、純資産が減少し、「25年以上」で各数値が最大もしくは最少となっている事実からは、開設後15年以上を経過した頃に徐々に投資が行われ始め、25年以上を経過した頃に大きな投資が行われていることが推察される。

図表10は増築や一部改修、全面建替えが、平均して開設後何年に行われたかを表したものであるが、開設から平均して14.1年後に「増築または一部建替え」が行われており、28.8年後に「全面建替え」が行われている。分布図でみると、「増築または一部建替え」は、開設後「15年以上20年未満」に最初のピークが来た後、「25年以上」に前回を超える大きなピークがきている（図表11）。また、「全面建替え」はほとんどが25年以上に実施されている。このようなことから、施設の耐用年数が30年から40年であるとして、耐用年数の約半分を経過した頃に大規模な改修が実施され、耐用年数を迎える頃にさらなる大規模な改修か全面建替えが実施されていることがうかがえる。15年以上20年未満以降に固定負債等が増加し、純資産が減少していくのは、こうした施設の整備状況と関係があるのではないだろうか。

(図表9) 平成25年度特別養護老人ホームの財務状況(平均)

<定員1人当たりの資産、負債・純資産>

区分	全体 n=1,275	1年以上 5年未満 n=122	5年以上 10年未満 n=186	10年以上 15年未満 n=269	15年以上 20年未満 n=296	20年以上 25年未満 n=100	25年以上 n=302
流動資産 千円	2,935	2,289	3,015	2,745	3,128	2,878	3,047
固定資産 千円	11,304	12,409	11,372	11,985	11,895	10,484	10,283
うち基本財産 千円	9,693	10,835	10,311	10,566	10,246	8,765	8,337
資産合計 千円	14,240	14,697	14,387	14,730	15,023	13,362	13,330
流動負債 千円	856	1,109	1,437	754	818	599	712
固定負債 千円	3,095	7,785	5,237	2,999	1,985	2,024	2,308
うち長期借入金 千円	2,828	7,495	5,022	2,760	1,778	1,777	1,949
負債計 千円	3,951	8,894	6,674	3,753	2,803	2,623	3,021
純資産 千円	10,289	5,804	7,713	10,977	12,219	10,740	10,310
負債・純資産合計 千円	14,240	14,697	14,387	14,730	15,023	13,362	13,330

<財務比率>

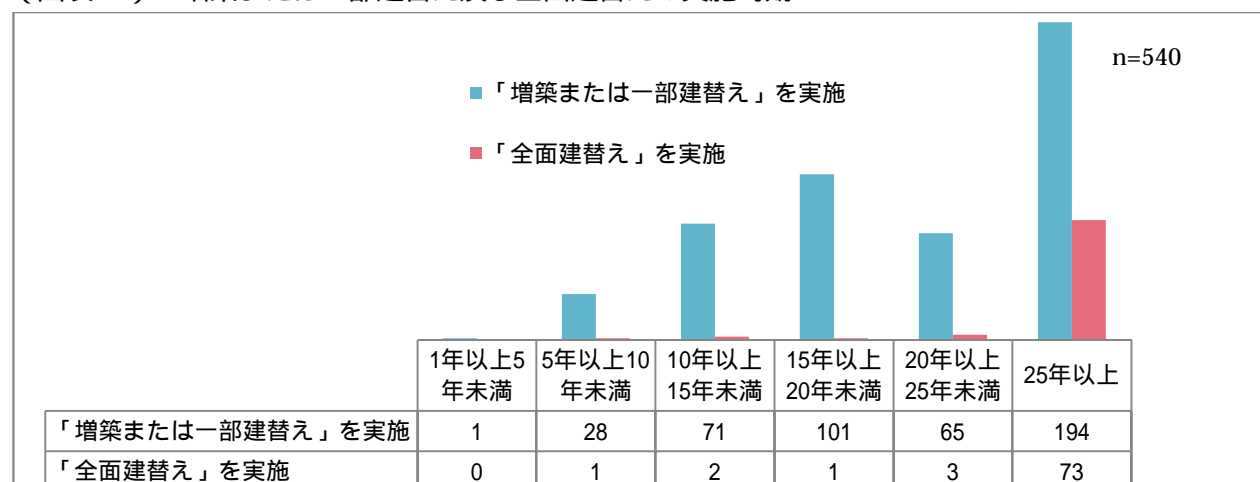
定員1人当たり有形固定資産額 千円	8,225	10,078	8,914	8,896	8,090	7,533	7,312
純資産比率 %	72.3	39.5	53.6	74.5	81.3	80.4	77.3
固定長期適合率 %	84.5	91.3	87.8	85.8	83.7	82.1	81.5
流動比率 %	343.0	206.4	209.9	364.1	382.4	480.9	427.8
借入金比率 %	53.2	146.5	93.5	50.4	33.5	35.0	36.7
償還財源対長期借入金償還額比率 %	96.7	90.5	97.5	101.9	153.5	158.7	63.8
総資産回転率 回	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
総資産経常増減差額比率 %	1.9	1.7	2.4	1.9	2.0	1.6	1.7

注1) 長期借入金は設備資金借入金及び長期運営資金借入金の合計 注2) (設備資金借入金元金償還金支出 + 長期運営資金借入金元金償還金支出) / (減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額 + 経常増減差額 + 特別増減差額) × 100

(図表10) 増築または一部建替え及び全面建替え時の開設経過年数(平均)

	開設経過年数
n=540	
「増築または一部建替え」を実施	14.1
「全面建替え」を実施	28.8

(図表11) 増築または一部建替え及び全面建替えの実施時期



おわりに

特養は需要や認知度も高いため、福祉施設のなかでも注目をされやすい。近年の社会福祉法人に関する議論においても、特養は社会福祉法人が運営する代表的な施設として矢面に立たされてきた感がある。さらに、平成 27 年度の介護報酬改定では引き下げが決定しており、収支の面でも厳しい状況に置かれることが予想されるが、今後、超高齢化社会を迎えるにあたって、特養が担う役割や期待されるものは大きく、ますますその運営体制や経営状況等は注目されていくものと思われる。

社会保障審議会福祉部会では社会福祉法人の財務規律について議論されており、特養を経営される事業者におかれては、常に第三者の目を意識

しながら、自施設の財務管理を一層強化していくことが求められるだろう。そのためにも、他の施設と比較しながら財務状況を分析されることは有効であろう。

なお、利用者の安全や人権への影響が大きい特養は、民間で設置が認められているのは社会福祉法人だけである。言い換えれば、特養を運営する社会福祉法人は福祉の精神を持った人材や福祉の専門的な技術、知見が結集しているということであり、その意味では今後、特養の運営以外でもその専門性が必要とされる場は増えていくだろう。多様な活動を支えるためにも経営基盤を安定したものにしていくことはより重要になっていくものと思われる。特養を運営される事業者の今後の活躍に期待したい。

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

経営指標の算式は、下記リンク先の PDF にてご確認いただけます

<http://hp.wam.go.jp/Portals/0/docs/gyoumu/keiei/pdf/h25-tokuyou.pdf#page=7>

本レポートで使用したデータを含む各種施設の経営指標については、「経営分析参考指標」として CD-ROM で有料頒布しています <http://hp.wam.go.jp/tabid/1976/Default.aspx>

本件に関するお問合せ

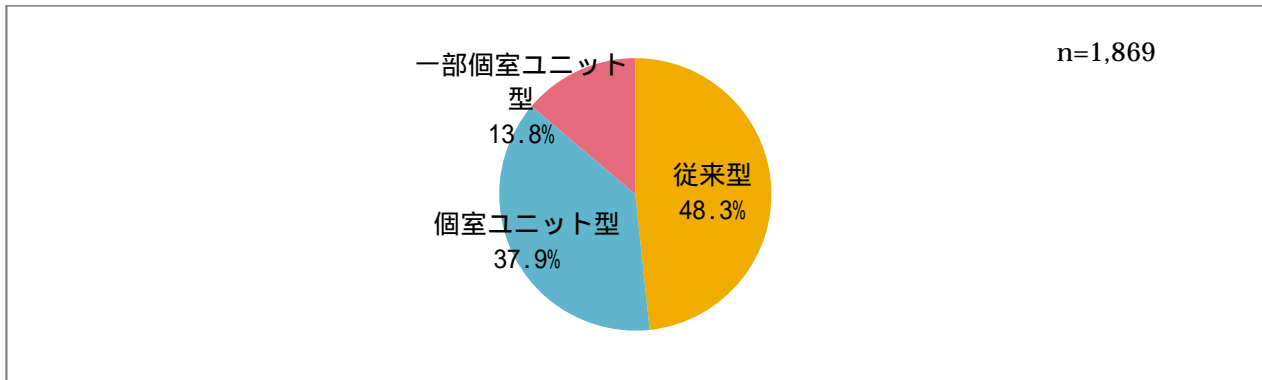
独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

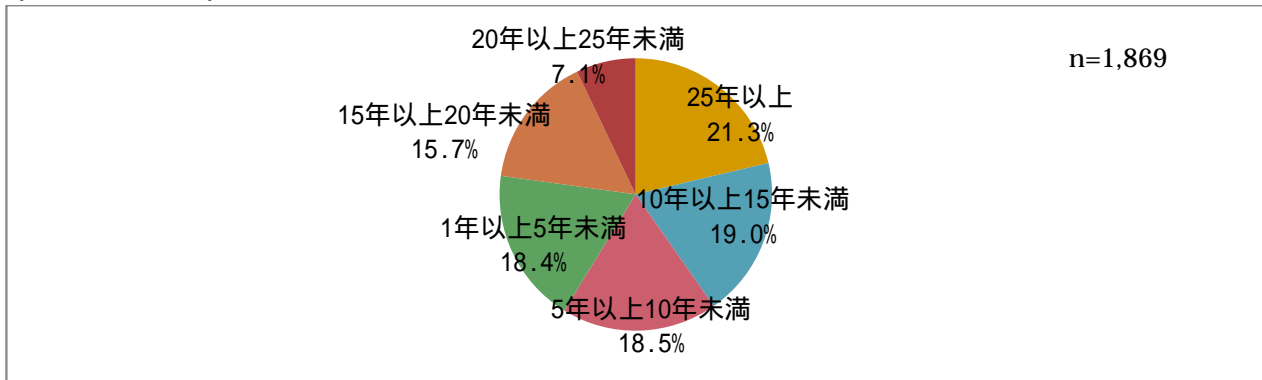
TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp

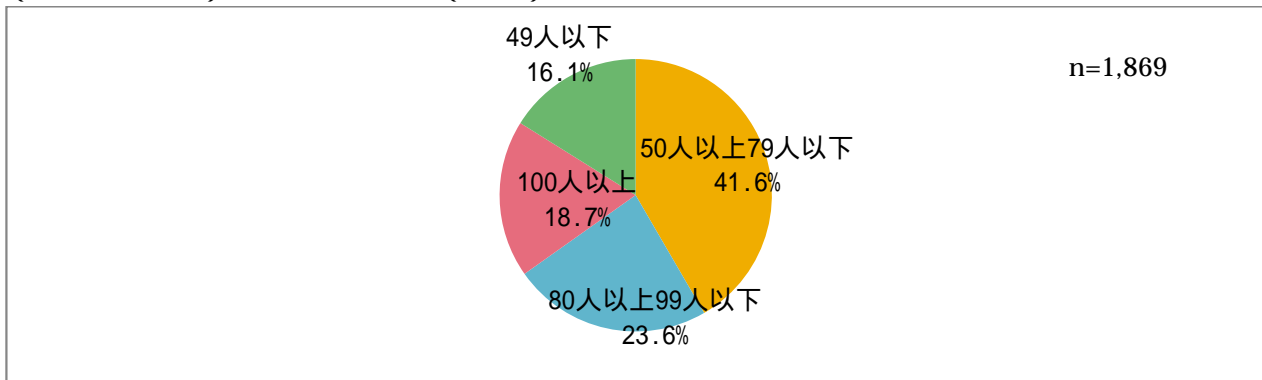
(付表・付図1) 施設の形態



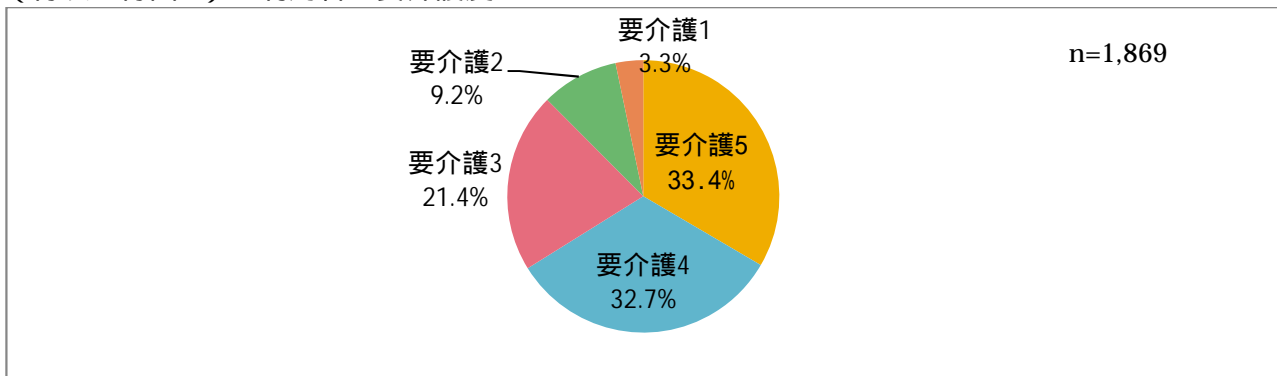
(付表・付図2) 施設の開設経過年数



(付表・付図3) 特養の定員数(平均)



(付表・付図4) 利用者の要介護度





(付表・付図5) 平成25年度特別養護老人ホームの収支の状況(平均)

区 分		全体 n=1,869	従来型 n=903	個室ユニット型 n=708	一部個室ユニット型 n=258
サービス活動収益	千円	346,151	341,447	327,720	413,191
介護保険関係収益(施設介護料収益等)	千円	278,116	286,594	248,063	330,913
利用者等利用料収益	千円	66,483	53,576	77,961	80,160
その他	千円	1,552	1,278	1,697	2,117
サービス活動費用	千円	327,556	327,783	303,105	393,865
人件費	千円	215,845	218,684	196,016	260,325
経費	千円	92,420	96,499	82,091	106,489
事業費	千円	57,417	59,969	50,471	67,543
うち給食費	千円	22,302	23,143	19,723	26,438
うち水道光熱費	千円	16,011	16,162	15,186	17,744
事務費	千円	35,004	36,530	31,620	38,946
うち修繕費	千円	3,095	4,057	1,558	3,945
うち業務委託費	千円	17,701	17,990	17,066	18,430
利用者負担軽減額	千円	350	328	365	383
減価償却費	千円	34,017	30,312	35,140	43,900
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	△15,699	△18,322	△11,220	△18,808
徴収不能額	千円	18	15	14	34
上記以外のサービス活動費用	千円	606	265	699	1,541
サービス活動増減差額	千円	18,594	13,665	24,615	19,326
サービス活動外収益	千円	3,228	3,303	3,010	3,561
サービス活動外費用	千円	4,344	2,305	6,702	5,012
うち支払利息	千円	3,137	1,146	5,606	3,331
サービス活動外増減差額	千円	△1,117	998	△3,692	△1,450
経常増減差額	千円	17,478	14,662	20,923	17,876
特別増減差額	千円	△8,155	△11,137	△4,746	△7,069
当期活動増減差額	千円	9,323	3,525	16,177	10,807
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,423	6,557	6,350	6,210
従事者1人当たり人件費	千円	4,009	4,204	3,803	3,916
人件費率	%	62.4	64.1	59.9	63.1
経費率	%	20.3	21.5	19.1	19.4
給食費率	%	6.4	6.8	6.0	6.4
減価償却費率	%	5.3	3.5	7.3	6.1
労働分配率	%	91.8	94.0	88.6	92.6
労働生産性	千円	4,366	4,472	4,294	4,230
サービス活動収益対支払利息率	%	0.9	0.3	1.7	0.8
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	5.1	4.3	6.4	4.3

(付表・付図6) 平成25年度特別養護老人ホームの状況 赤字・黒字別(平均)

区 分		赤字 n=492	黒字 n=1,377	差 (赤字 - 黒字)
特養入所定員数	人	61.9	72.7	10.8
特養入所利用率	%	95.6	96.1	0.5
特養1日当たり入所者数	人	59.2	69.9	10.7
特養要介護度		3.8	3.8	0.0
短期入所定員数	人	14.0	14.3	0.3
短期入所利用率	%	77.8	86.5	8.7
短期1日当たり入所者数	人	10.9	12.3	1.4
短期要介護度		3.1	3.1	0.0
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,049	4,207	158
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,976	12,180	204
1 施設当たり従事者数	人	50.0	55.2	5.2
介護職員	人	33.3	37.5	4.2
看護職員	人	4.2	4.6	0.4
その他	人	12.5	13.1	0.6
入所者10人当たり従事者数	人	7.3	6.8	0.5
介護職員	人	4.8	4.6	0.2
看護職員	人	0.6	0.6	0.0
その他	人	1.8	1.6	0.2
サービス活動収益	千円	300,718	362,384	61,666
介護保険関係収益(施設介護料収益等)	千円	244,271	290,208	45,937
利用者等利用料収益	千円	54,637	70,715	16,078
その他	千円	1,811	1,460	351
サービス活動費用	千円	313,153	332,703	19,550
人件費	千円	208,041	218,634	10,593
経費	千円	86,572	94,510	7,938
事業費	千円	52,897	59,032	6,135
うち給食費	千円	20,119	23,082	2,963
うち水道光熱費	千円	14,805	16,441	1,636
事務費	千円	33,675	35,478	1,803
うち修繕費	千円	3,464	2,963	501
うち業務委託費	千円	16,409	18,162	1,753
利用者負担軽減額	千円	306	365	59
減価償却費	千円	31,923	34,765	2,842
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	14,647	16,074	1,427
徴収不能額	千円	27	14	13
上記以外のサービス活動費用	千円	932	489	443
サービス活動増減差額	千円	12,434	29,681	42,115
サービス活動外収益	千円	2,939	3,331	392
サービス活動外費用	千円	4,303	4,359	56
うち支払利息	千円	2,893	3,225	332
サービス活動外増減差額	千円	1,364	1,028	336
経常増減差額	千円	13,798	28,652	42,450

特別増減差額	千円	3,720	9,739	6,019
当期活動増減差額	千円	17,519	18,914	36,433
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,012	6,556	544
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,163	3,960	203
人件費率	%	69.3	60.4	8.9
経費率	%	22.1	19.7	2.4
給食費率	%	6.7	6.4	0.3
減価償却費率	%	5.8	5.2	0.6
労働分配率	%	105.9	87.9	18.0
労働生産性	千円	3,933	4,506	573
サービス活動収益対支払利息率	%	1.0	0.9	0.1
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	4.6	7.9	12.5

(付表・付図 7) 平成 25 年度特別養護老人ホームの状況 定員別 (平均)

区 分		49 人以下	50 人以上	80 人以上	100 人以上
		n=301	79 人以下 n=778	99 人以下 n=441	上 n=349
特養入所定員数	人	29.2	56.8	83.3	117.2
特養入所利用率	%	96.1	96.1	96.0	95.9
特養 1 日当たり入所者数	人	28.0	54.6	79.9	112.3
特養要介護度		3.8	3.9	3.8	3.8
短期入所定員数	人	11.5	13.4	15.3	16.2
短期入所利用率	%	78.6	83.9	84.9	87.0
短期 1 日当たり入所者数	人	9.0	11.3	13.0	14.1
短期要介護度		3.2	3.1	3.1	3.1
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,392	4,105	4,178	4,183
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	13,024	11,990	12,138	12,084
1 施設当たり従事者数	人	28.2	46.2	62.8	81.7
介護職員	人	19.0	30.2	43.3	56.5
看護職員	人	2.4	4.1	5.2	6.3
その他	人	6.8	11.8	14.4	18.9
入所者 10 人当たり従事者数	人	8.3	7.0	6.8	6.5
介護職員	人	5.6	4.6	4.7	4.5
看護職員	人	0.7	0.6	0.6	0.5
その他	人	2.0	1.8	1.6	1.5
サービス活動収益	千円	162,632	287,364	410,292	554,429
介護保険関係収益 (施設介護料収益等)	千円	126,341	233,869	328,701	443,732
利用者等利用料収益	千円	35,577	52,225	79,459	108,525
その他	千円	714	1,270	2,132	2,172
サービス活動費用	千円	155,297	276,244	386,114	516,517
人件費	千円	101,071	181,703	253,517	343,343
経費	千円	41,307	79,306	109,807	143,768
事業費	千円	25,697	48,874	67,974	90,477
うち給食費	千円	10,187	18,953	26,268	35,207
うち水道光熱費	千円	7,183	13,313	18,915	25,967

事務費	千円	15,610	30,433	41,832	53,291
うち修繕費	千円	808	2,625	3,752	5,282
うち業務委託費	千円	7,700	15,510	21,213	26,772
利用者負担軽減額	千円	138	274	502	508
減価償却費	千円	18,846	27,621	40,541	53,115
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	△ 6,178	△ 13,318	△ 18,627	△ 25,516
徴収不能額	千円	3	16	22	27
上記以外のサービス活動費用	千円	112	640	353	1,273
サービス活動増減差額	千円	7,334	11,120	24,177	37,913
サービス活動外収益	千円	1,310	2,679	3,983	5,151
サービス活動外費用	千円	2,759	3,267	5,376	6,809
うち支払利息	千円	2,423	2,347	3,840	4,628
サービス活動外増減差額	千円	△ 1,449	△ 589	△ 1,393	△ 1,658
経常増減差額	千円	5,885	10,531	22,784	36,254
特別増減差額	千円	△ 3,002	△ 5,274	△ 8,130	△ 19,049
当期活動増減差額	千円	2,883	5,257	14,654	17,205
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,758	6,221	6,523	6,779
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,582	3,937	4,036	4,202
人件費率	%	62.2	63.3	61.9	62.0
経費率	%	19.2	21.0	20.4	19.6
給食費率	%	6.3	6.6	6.4	6.4
減価償却費率	%	7.8	5.0	5.3	5.0
労働分配率	%	93.1	93.9	91.2	89.8
労働生産性	千円	3,846	4,192	4,426	4,682
サービス活動収益対支払利息率	%	1.5	0.8	0.9	0.8
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	3.6	3.7	5.6	6.5

(付表・付図 8) 平成 25 年度特別養護老人ホームの状況 開設経過年数別 (平均)

区 分		1 年以上	5 年以上	10 年以上	15 年以上	20 年以上	25 年
		5 年未満 n=344	10 年未満 n=345	15 年未満 n=355	20 年未満 n=294	25 年未満 n=133	以上 n=398
特養入所定員数	人	51.8	66.9	66.6	70.6	74.5	89.0
特養入所利用率	%	95.1	96.2	95.8	96.2	96.0	96.2
特養 1 日当たり入所者数	人	49.3	64.4	63.8	68.0	71.5	85.6
特養要介護度		3.6	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9
短期入所定員数	人	13.1	14.1	14.3	15.5	14.7	13.4
短期入所利用率	%	77.1	85.1	86.9	85.1	84.1	85.2
短期 1 日当たり入所者数	人	10.1	12.0	12.4	13.2	12.4	11.4
短期要介護度		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,405	4,586	4,076	3,998	3,908	4,015
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	13,079	13,297	11,851	11,623	11,384	11,600
1 施設当たり従事者数	人	43.6	56.7	51.0	52.4	54.1	63.7
介護職員	人	30.9	40.3	34.0	34.3	35.3	41.9
看護職員	人	3.5	4.4	4.6	4.7	4.7	5.2



その他	人	9.3	11.9	12.4	13.5	14.1	16.6
入所者 10 人当たり従事者数	人	7.7	7.5	6.7	6.5	6.5	6.6
介護職員	人	5.4	5.4	4.5	4.2	4.2	4.3
看護職員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
その他	人	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
サービス活動収益	千円	270,899	364,671	329,968	344,175	348,673	410,189
介護保険関係収益(施設介護料収益等)	千円	208,332	276,385	269,298	286,715	288,767	337,884
利用者等利用料収益	千円	60,967	86,482	59,275	56,314	58,550	70,505
その他	千円	1,600	1,804	1,395	1,146	1,356	1,800
サービス活動費用	千円	249,448	338,714	314,529	329,461	335,528	392,944
人件費	千円	159,848	219,222	206,329	218,118	223,955	265,418
経費	千円	67,537	92,664	95,238	97,670	96,312	106,024
事業費	千円	41,467	56,404	57,950	60,228	59,787	68,736
うち給食費	千円	16,946	21,259	21,979	22,969	23,660	27,179
うち水道光熱費	千円	12,258	17,365	17,360	17,088	14,182	16,691
事務費	千円	26,070	36,260	37,288	37,442	36,525	37,289
うち修繕費	千円	444	2,319	3,301	4,568	4,727	4,241
うち業務委託費	千円	14,481	19,616	19,558	18,468	16,798	16,902
利用者負担軽減額	千円	252	294	295	251	432	577
減価償却費	千円	32,191	36,886	34,042	33,600	29,134	35,024
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	△ 10,607	△ 11,423	△ 21,772	△ 20,412	△ 14,605	△ 15,272
徴収不能額	千円	6	20	14	27	11	23
上記以外のサービス活動費用	千円	221	1,052	384	206	290	1,149
サービス活動増減差額	千円	21,450	25,957	15,439	14,714	13,145	17,245
サービス活動外収益	千円	2,134	3,582	3,460	3,613	3,214	3,377
サービス活動外費用	千円	5,107	8,124	3,189	3,162	2,205	3,026
うち支払利息	千円	4,391	6,726	2,005	1,716	1,155	1,666
サービス活動外増減差額	千円	△ 2,974	△ 4,542	271	451	1,009	351
経常増減差額	千円	18,477	21,415	15,710	15,164	14,155	17,596
特別増減差額	千円	△ 4,669	△ 3,739	△ 13,021	△ 8,300	△ 10,904	△ 9,628
当期活動増減差額	千円	13,808	17,676	2,689	6,864	3,251	7,969
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,202	6,430	6,464	6,558	6,435	6,434
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,663	3,869	4,046	4,159	4,138	4,169
人件費率	%	59.1	60.2	62.6	63.4	64.3	64.8
経費率	%	18.7	19.6	22.2	21.7	20.9	19.2
給食費率	%	6.3	5.8	6.7	6.7	6.8	6.6
減価償却費率	%	8.0	7.0	3.7	3.8	4.2	4.8
労働分配率	%	88.1	89.0	92.9	93.6	94.3	93.5
労働生産性	千円	4,159	4,345	4,356	4,444	4,387	4,458
サービス活動収益対支払利息率	%	1.6	1.8	0.6	0.5	0.3	0.4
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	6.8	5.9	4.8	4.4	4.1	4.3



(付表・付図9) 特別養護老人ホームの状況 年度別(平均)
【従来型】

区 分		平成 23 年度 n=2,048	平成 24 年度 n=1,601	平成 25 年度 n=903
サービス活動収益(事業活動収入)	千円	355,333	345,898	341,447
サービス活動費用(事業活動支出)	千円	332,790	328,709	327,783
サービス活動外増減差額(事業活動収支差額)	千円	2,077	1,512	998
経常増減差額(経常収支差額)	千円	24,620	18,701	14,662
従事者1人当たりサービス活動収益 (従事者1人当たり事業活動収入)	千円	6,721	6,610	6,557
従事者1人当たり人件費	千円	4,120	4,114	4,204
人件費率	%	61.3	62.2	64.1
サービス活動収益対経常増減差額比率 (事業活動収入対経常収支差額)	%	7.3	5.7	4.3

【個室ユニット型】

区 分		平成 23 年度 n=1,073	平成 24 年度 n=1,037	平成 25 年度 n=708
サービス活動収益(事業活動収入)	千円	353,073	338,817	327,720
サービス活動費用(事業活動支出)	千円	323,173	311,221	303,105
サービス活動外増減差額(事業活動収支差額)	千円	3,680	3,581	3,692
経常増減差額(経常収支差額)	千円	26,220	24,015	20,923
従事者1人当たりサービス活動収益 (従事者1人当たり事業活動収入)	千円	6,475	6,437	6,350
従事者1人当たり人件費	千円	3,741	3,733	3,803
人件費率	%	57.8	58.0	59.9
サービス活動収益対経常増減差額比率 (事業活動収入対経常収支差額)	%	7.7	7.3	6.4

【一部個室ユニット型】

区 分		平成 23 年度 n=453	平成 24 年度 n=430	平成 25 年度 n=258
サービス活動収益(事業活動収入)	千円	424,135	407,243	413,191
サービス活動費用(事業活動支出)	千円	395,461	384,583	393,865
サービス活動外増減差額(事業活動収支差額)	千円	194	74	1,450
経常増減差額(経常収支差額)	千円	28,480	22,733	17,876
従事者1人当たりサービス活動収益 (従事者1人当たり事業活動収入)	千円	6,445	6,329	6,210
従事者1人当たり人件費	千円	3,931	3,904	3,916
人件費率	%	61.0	61.7	63.1
サービス活動収益対経常増減差額比率 (事業活動収入対経常収支差額)	%	7.0	5.8	4.3

注1)平成23年度及び平成24年度のデータは指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針(指導指針)及び社会福祉法人旧会計基準(旧会計基準)に基づく。平成25年度のデータは社会福祉法人新会計基準に基づく。注2)カッコ内は指導指針及び旧会計基準による名称